



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年12月12日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 定時株主総会開催予定日 平成25年1月30日 配当支払開始予定日 平成25年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	65,124	1.4	2,201	△15.7	2,415	△14.0	1,390	△12.1
23年10月期	64,206	24.1	2,611	48.5	2,808	42.8	1,583	71.7

(注) 包括利益 24年10月期 1,365百万円 (△13.6%) 23年10月期 1,581百万円 (87.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	132.72	—	4.7	4.8	3.4
23年10月期	150.26	—	5.5	5.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 一百万円 23年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	51,187	30,227	59.0	2,883.30
23年10月期	49,432	29,208	59.1	2,781.03

(参考) 自己資本 24年10月期 30,204百万円 23年10月期 29,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	679	△277	△327	9,913
23年10月期	2,107	△779	△534	9,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	314	20.0	1.1
24年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00	335	24.1	1.1
25年10月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		22.2	

3. 平成25年10月期の連結業績予想（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	1.7	1,190	△8.0	1,290	△6.7	750	△2.7	71.59
通期	67,000	2.9	2,400	9.0	2,600	7.6	1,510	8.6	144.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年10月期	10,800,000株	23年10月期	10,800,000株
24年10月期	324,383株	23年10月期	302,864株
24年10月期	10,480,327株	23年10月期	10,535,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	62,564	1.3	2,131	△14.4	2,481	△6.3	1,424	△2.5
23年10月期	61,750	23.9	2,490	46.9	2,649	40.3	1,461	65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	135.96	—
23年10月期	138.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	49,597	29,429	59.3	2,809.34
23年10月期	47,933	28,388	59.2	2,704.45

(参考) 自己資本 24年10月期 29,429百万円 23年10月期 28,388百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	1.8	1,240	△7.7	720	△4.4	68.73
通期	64,400	2.9	2,500	0.7	1,450	1.8	138.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 会計方針の変更	P. 15
(8) 表示方法の変更	P. 15
(9) 追加情報	P. 15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
(開示の省略)	P. 19
4. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 27
(5) 表示方法の変更	P. 27
(6) 追加情報	P. 27
5. その他	P. 27
(1) 役員の異動	P. 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は東日本大震災後の停滞から復興需要等を背景として緩やかに持ち直しがみられましたが、期後半は欧州債務問題の深刻化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期中平均669千円と前期平均775千円に比べ13.7%下落いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社東京支店倉庫及び仙台支店倉庫中2階の増設、新規得意先の開拓、既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下を出荷量の増加でカバーし、売上高は65,124百万円(前期比1.4%増)となりました。しかしながら競争激化により粗利率が低下したことに加え、出荷量の増加に伴い運賃等の販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は2,201百万円(前期比15.7%減)、経常利益は2,415百万円(前期比14.0%減)、当期純利益は1,390百万円(前期比12.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

[電線・ケーブル]

建設用の電力用ケーブルは、銅価格の下落により販売価格が低下したものの、出荷量が増加したため売上が増加いたしました。一方、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線は、タイの洪水被害の復興需要があったものの、全般的には設備投資が減速したため、売上が微増となり、当セグメントの売上高は63,757百万円(前期比1.4%増)となりましたが、価格競争が厳しく、セグメント利益は2,196百万円(前期比16.5%減)となりました。

[その他(情報関連機器等)]

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行ったことにより、当セグメントの売上高は1,404百万円(前期比4.6%増)、セグメント利益は41百万円(前期比48.7%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国等の新興国経済の減速など、世界的な景気減速懸念が広がり、先行きが極めて不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、

[電線・ケーブル]

ユーザーニーズに対応するため、当セグメントの強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001を統合認証させ、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

[その他(情報関連機器等)]

提案型営業を推進するとともに、付加価値のあるシステム提案を行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

翌連結会計年度(平成25年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高67,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,510百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は51,187百万円で前連結会計年度末に比べて1,755百万円の増加となりました。

流動資産は33,413百万円で売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,742百万円の増加となり、固定資産は17,774百万円で設備投資による有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は20,959百万円で前連結会計年度末に比べて735百万円の増加となりました。流動負債は18,715百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて535百万円の増加となり、固定負債は2,244百万円でリース債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて200百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は30,227百万円で前連結会計年度末に比べて1,019百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が1,065百万円増加したことなどによります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,913百万円で前連結会計年度に比べて75百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、679百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,623百万円、減価償却費392百万円、商品の減少119百万円、仕入債務の増加625百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,626百万円及び法人税等の支払1,273百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加2,107百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、277百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入25百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出465百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少779百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、327百万円となりました。これは主に配当金の支払325百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少534百万円）。

③次期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,560百万円に加え、減価償却費447百万円等で増加し、法人税等の支払1,050百万円等で、2,000百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,055百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払335百万円等で、減少を見込んでおります。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物は、600百万円の増加を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 平成20年10月期	第60期 平成21年10月期	第61期 平成22年10月期	第62期 平成23年10月期	第63期 平成24年10月期
自己資本比率 (%)	49.4	62.3	60.8	59.1	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	24.7	16.7	20.7	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	914.5	341.3	775.3	751.4	363.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき公表配当金通り16円（年間32円）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金16円、期末配当金16円の年間32円とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は第61期（平成21年10月期）を「第2の創業スタートの年」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに添えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、企業のグローバル化に対応するため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の開拓を進めてまいります。また市場ニーズの多様化に対応すべく、海外商品の取り扱いにも積極的に取り組んでまいります。

第七に、ISO9001とISO14001を統合認証させ、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

第八に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、東日本大震災を受けて危機管理体制を継続的に整備してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,841	9,966
受取手形及び売掛金	17,676	19,308
有価証券	13	61
商品	3,788	3,655
繰延税金資産	336	313
その他	96	215
貸倒引当金	△81	△109
流動資産合計	31,671	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,546	6,989
減価償却累計額	△2,545	△2,782
建物及び構築物（純額）	4,000	4,206
機械装置及び運搬具	724	750
減価償却累計額	△515	△544
機械装置及び運搬具（純額）	208	205
土地	8,214	8,212
リース資産	106	260
減価償却累計額	△30	△68
リース資産（純額）	76	191
建設仮勘定	596	411
その他	266	266
減価償却累計額	△222	△223
その他（純額）	44	43
有形固定資産合計	13,140	13,271
無形固定資産		
投資その他の資産	126	149
投資有価証券	1,073	978
長期貸付金	87	81
繰延税金資産	743	686
その他	3,316	3,340
減価償却累計額	△216	△229
その他（純額）	3,100	3,111
貸倒引当金	△509	△504
投資その他の資産合計	4,494	4,353
固定資産合計	17,761	17,774
資産合計	49,432	51,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	16,764
短期借入金	191	250
1年内償還予定の社債	1	—
リース債務	20	52
未払費用	204	201
未払法人税等	727	614
賞与引当金	454	467
その他	434	364
流動負債合計	18,179	18,715
固定負債		
リース債務	57	147
繰延税金負債	126	106
退職給付引当金	1,453	1,514
役員退職慰労引当金	261	305
資産除去債務	6	6
預り保証金	138	143
その他	0	18
固定負債合計	2,044	2,244
負債合計	20,224	20,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	23,645	24,710
自己株式	△354	△375
株主資本合計	29,237	30,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△49
為替換算調整勘定	△35	△29
その他の包括利益累計額合計	△45	△78
少数株主持分	15	23
純資産合計	29,208	30,227
負債純資産合計	49,432	51,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	64,206	65,124
売上原価	54,533	55,515
売上総利益	9,672	9,608
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	959	1,070
貸倒引当金繰入額	98	35
給料及び賞与	2,772	2,874
福利厚生費	657	695
賞与引当金繰入額	454	467
退職給付費用	187	152
役員退職慰労引当金繰入額	25	60
旅費交通費及び通信費	236	244
減価償却費	327	376
のれん償却額	25	—
その他	1,315	1,429
販売費及び一般管理費合計	7,061	7,406
営業利益	2,611	2,201
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	20	21
受取家賃	101	97
仕入割引	47	50
スクラップ売却益	25	37
その他	56	64
営業外収益合計	262	284
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	4	8
投資有価証券売却損	13	—
減価償却費	13	12
支払保証料	20	17
その他	10	29
営業外費用合計	65	70
経常利益	2,808	2,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別利益		
受取保険金	—	234
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	102	—
特別利益合計	103	234
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	33	—
投資有価証券評価損	32	15
ゴルフ会員権評価損	0	2
役員退職慰労金	20	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
災害による損失	5	3
特別損失合計	100	26
税金等調整前当期純利益	2,811	2,623
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,162
法人税等調整額	88	61
法人税等合計	1,223	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	1,588	1,400
少数株主利益	5	9
当期純利益	1,583	1,390

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,588	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△39
為替換算調整勘定	△7	4
その他の包括利益合計	△7	△34
包括利益	1,581	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,576	1,357
少数株主に係る包括利益	4	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,575		2,575
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,575		2,575
資本剰余金				
当期首残高		3,372		3,372
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		3,372		3,372
利益剰余金				
当期首残高		22,326		23,645
当期変動額				
剰余金の配当		△106		△157
剰余金の配当(中間配当)		△157		△167
当期純利益		1,583		1,390
当期変動額合計		1,318		1,065
当期末残高		23,645		24,710
自己株式				
当期首残高		△183		△354
当期変動額				
自己株式の取得		△170		△20
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△170		△20
当期末残高		△354		△375
株主資本合計				
当期首残高		28,089		29,237
当期変動額				
剰余金の配当		△106		△157
剰余金の配当(中間配当)		△157		△167
当期純利益		1,583		1,390
自己株式の取得		△170		△20
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		1,148		1,045
当期末残高		29,237		30,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△39
当期変動額合計	0	△39
当期末残高	△9	△49
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	5
当期変動額合計	△7	5
当期末残高	△35	△29
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△33
当期変動額合計	△6	△33
当期末残高	△45	△78
少数株主持分		
当期首残高	10	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	15	23
純資産合計		
当期首残高	28,061	29,208
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△157
剰余金の配当（中間配当）	△157	△167
当期純利益	1,583	1,390
自己株式の取得	△170	△20
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△25
当期変動額合計	1,146	1,019
当期末残高	29,208	30,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,811	2,623
減価償却費	342	392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	13
のれん償却額	25	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	21
受取利息及び受取配当金	△31	△34
支払利息	2	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	13	△2
固定資産売却損益 (△は益)	1	—
固定資産除却損	33	—
保険解約損益 (△は益)	△10	△234
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,505	△1,626
商品の増減額 (△は増加)	△435	119
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,008	625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△25
その他	△73	△89
小計	3,214	1,905
利息及び配当金の受取額	31	33
利息の支払額	△2	△1
保険金の受取額	—	17
法人税等の支払額	△1,135	△1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
定期預金の払戻による収入	1	—
有価証券の償還による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△68	△32
投資有価証券の売却による収入	61	25
有形固定資産の取得による支出	△823	△465
有形固定資産の売却による収入	99	—
保険積立金の積立による支出	△150	△238
保険積立金の解約による収入	70	385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—
その他	13	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41	59
長期借入金の返済による支出	△111	—
社債の償還による支出	△7	△1
自己株式の取得による支出	△170	△20
配当金の支払額	△263	△325
その他	△22	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	75
現金及び現金同等物の期首残高	9,048	9,838
現金及び現金同等物の期末残高	9,838	9,913

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年1月27日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82百万円は、「スクラップ売却益」25百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が98百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が97百万円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

これらの事業活動を集約基準に基づき、経済的特徴が類似している事業を集約し、「電線・ケーブル」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等は「その他」の区分に集約しております。

「電線・ケーブル」は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成24年1月27日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,902	62,902	1,342	64,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	143	143
計	62,903	62,903	1,485	64,388
セグメント利益	2,631	2,631	27	2,658
セグメント資産	48,605	48,605	1,079	49,685
その他の項目				
減価償却費	326	326	10	337
のれんの償却額	25	25	—	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	976	976	3	980

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	63,757	63,757	1,404	65,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	235	235
計	63,757	63,757	1,639	65,397
セグメント利益	2,196	2,196	41	2,237
セグメント資産	50,454	50,454	1,108	51,563
その他の項目				
減価償却費	379	379	10	389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542	542	0	543

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,903	63,757
「その他」の区分の売上高	1,485	1,639
セグメント間取引消去	△143	△235
その他調整額	△38	△37
連結財務諸表の売上高	64,206	65,124

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,631	2,196
「その他」の区分の利益	27	41
セグメント間取引消去	7	△8
のれんの償却額	△25	—
その他調整額	△29	△27
連結財務諸表の営業利益	2,611	2,201

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,605	50,454
「その他」の区分の資産	1,079	1,108
その他調整額	△252	△375
連結財務諸表の資産合計	49,432	51,187

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	326	379	10	10	△9	△13	327	376
のれんの償却額	25	—	—	—	—	—	25	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	976	542	3	0	△4	△0	975	542

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	2,781.03円	2,883.30円
1株当たり当期純利益金額	150.26円	132.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,583	1,390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,583	1,390
期中平均株式数 (千株)	10,535	10,480

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,328	9,324
受取手形	7,112	6,824
売掛金	10,009	11,936
有価証券	13	61
商品	3,645	3,493
前渡金	—	59
前払費用	42	29
関係会社短期貸付金	50	—
繰延税金資産	336	314
その他	49	57
貸倒引当金	△125	△91
流動資産合計	30,461	32,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,192	6,590
減価償却累計額	△2,329	△2,539
建物(純額)	3,863	4,051
構築物	261	311
減価償却累計額	△172	△197
構築物(純額)	89	114
機械及び装置	659	683
減価償却累計額	△462	△507
機械及び装置(純額)	197	175
車両運搬具	17	20
減価償却累計額	△17	△18
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	213	217
減価償却累計額	△178	△185
工具、器具及び備品(純額)	34	31
土地	8,175	8,175
リース資産	106	260
減価償却累計額	△30	△68
リース資産(純額)	76	191
建設仮勘定	596	411
有形固定資産合計	13,032	13,152
無形固定資産		
電話加入権	16	16
水道施設利用権	3	2
ソフトウェア	12	124
ソフトウェア仮勘定	94	—
リース資産	—	6
無形固定資産合計	126	150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	967
関係会社株式	335	335
出資金	4	4
長期貸付金	87	81
従業員に対する長期貸付金	4	—
関係会社長期貸付金	485	500
破産更生債権等	527	534
長期前払費用	103	99
差入保証金	289	301
保険積立金	1,148	1,177
繰延税金資産	743	686
その他	494	487
貸倒引当金	△974	△892
投資その他の資産合計	4,311	4,284
固定資産合計	17,471	17,587
資産合計	47,933	49,597
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	0
買掛金	15,865	16,452
リース債務	20	52
未払金	186	222
未払費用	193	190
未払法人税等	708	592
未払消費税等	71	46
預り金	17	18
前受収益	2	2
賞与引当金	441	441
設備関係支払手形	112	—
その他	43	63
流動負債合計	17,663	18,082
固定負債		
リース債務	57	147
退職給付引当金	1,426	1,482
役員退職慰労引当金	261	305
資産除去債務	6	6
預り保証金	129	142
固定負債合計	1,881	2,085
負債合計	19,544	20,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金	3,372	3,372
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
別途積立金	21,225	22,305
繰越利益剰余金	1,411	1,431
利益剰余金合計	22,803	23,903
自己株式	△354	△375
株主資本合計	28,396	29,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△45
評価・換算差額等合計	△7	△45
純資産合計	28,388	29,429
負債純資産合計	47,933	49,597

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	61,750	62,564
売上原価		
商品期首たな卸高	3,210	3,645
当期商品仕入高	53,063	53,408
合計	56,274	57,053
商品期末たな卸高	3,645	3,493
商品売上原価	52,628	53,560
売上総利益	9,122	9,004
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	950	1,055
広告宣伝費	23	68
貸倒引当金繰入額	119	35
役員報酬	189	224
給料及び手当	2,093	2,149
賞与	426	448
賞与引当金繰入額	441	441
退職給付費用	183	147
役員退職慰労引当金繰入額	25	60
福利厚生費	606	637
旅費及び交通費	94	106
通信費	105	97
交際費	74	81
租税公課	196	177
事務用消耗品費	41	47
消耗工具器具備品費	56	60
修繕費	75	60
賃借料	312	303
水道光熱費	56	57
減価償却費	318	368
その他	239	244
販売費及び一般管理費合計	6,631	6,873
営業利益	2,490	2,131
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	20	21
受取家賃	69	70
仕入割引	47	50
貸倒引当金戻入額	—	141
スクラップ売却益	25	36
その他	46	52
営業外収益合計	222	387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	13	—
減価償却費	6	5
支払保証料	18	15
リース解約損	0	4
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	5	10
営業外費用合計	62	37
経常利益	2,649	2,481
特別利益		
受取保険金	—	168
退職給付制度終了益	102	—
特別利益合計	102	168
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	33	—
投資有価証券評価損	32	15
関係会社株式評価損	10	—
ゴルフ会員権評価損	—	2
役員退職慰労金	20	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
災害による損失	5	3
特別損失合計	110	26
税引前当期純利益	2,642	2,624
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,118
法人税等調整額	88	80
法人税等合計	1,181	1,199
当期純利益	1,461	1,424

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,372	3,372
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	3,372	3,372
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166	166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166	166
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,545	21,225
当期変動額		
別途積立金の積立	680	1,080
当期変動額合計	680	1,080
当期末残高	21,225	22,305
繰越利益剰余金		
当期首残高	894	1,411
当期変動額		
別途積立金の積立	△680	△1,080
剰余金の配当	△106	△157
剰余金の配当(中間配当)	△157	△167
当期純利益	1,461	1,424
当期変動額合計	517	19
当期末残高	1,411	1,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	21,605	22,803
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△106	△157
剰余金の配当 (中間配当)	△157	△167
当期純利益	1,461	1,424
当期変動額合計	1,197	1,099
当期末残高	22,803	23,903
自己株式		
当期首残高	△183	△354
当期変動額		
自己株式の取得	△170	△20
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△170	△20
当期末残高	△354	△375
株主資本合計		
当期首残高	27,369	28,396
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△157
剰余金の配当 (中間配当)	△157	△167
当期純利益	1,461	1,424
自己株式の取得	△170	△20
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,026	1,079
当期末残高	28,396	29,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△38
当期変動額合計	3	△38
当期末残高	△7	△45
純資産合計		
当期首残高	27,358	28,388
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△157
剰余金の配当 (中間配当)	△157	△167
当期純利益	1,461	1,424
自己株式の取得	△170	△20
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△38
当期変動額合計	1,030	1,040
当期末残高	28,388	29,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「リース解約損」0百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年11月1日に開始する事業年度から平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が118百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が116百万円増加しております。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成25年1月30日付)

① 新任取締役候補

取締役 川 端 満 久 (現、昭和電線ケーブルシステム株式会社取締役)
(社外取締役)

② 退任予定取締役

取締役 櫻 井 直 己 (現、株式会社ロジス・ワークス専務取締役)
(社外取締役)

以 上